

事務事業名	農産物消費拡大推進事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	環境農政部	農政課	農政係	猪狩 哲弥

1. 位置づけ・事務事業の期間					
総合計画体系	基本目標		社会の健康・市民の活力があふれるまち		
	個別目標		まちのにぎわいと地域経済の振興を図る		
	めざす成果		都市農業が営まれ、地域農産物が安定的に消費されている		
根拠法令	名 称	・ 地域資源を活用した農林漁業者等による新事業の創出等及び地域の農林水産物の			
		利用促進に関する法律（略称：六次産業化・地産地消法）			
		・ 食育基本法			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
	平成09年度				設定無し

2. 事務事業の概要								
対 象		総事業費 (単位：千円)						
市民			30年度（決算額）		31年度（決算額）		2年度（予算額）	
		事業費	500		500		500	
		人件費	3,753		3,723		3,723	
目 的		総事業費	4,253		4,223		4,223	
地場農産物の消費拡大を推進します。		2年度事業費（予算額）財源内訳						
		国支出金		0				
手段、手法【実施手法：直営・委託】 ・消費者や農家などで構成する団体への事業委託により 地場農産物のPRを行います。		県支出金		0				
		市債		0				
		その他		0				
		一般財源		500				
		合 計		500				
3. 活動内容								
活動指標1	名称	米作文応募者数					単位	人
	内容説明	応募者数						
	指標値		30年度	31年度（当該年度）		2年度		
		予 定	600	600		600		
		実 績	559	412		――		
活動指標2	名称	収穫物活用体験料理教室					単位	人
	内容説明	参加者数						
	指標値		30年度	31年度（当該年度）		2年度		
		予 定	20	20		20		
		実 績	12	7		――		
活動指標3	名称	親子農業見学会					単位	人
	内容説明	参加者数						
	指標値		30年度	31年度（当該年度）		2年度		
		予 定	20	20		20		
		実 績	35	0		――		
活動指標4	名称	イベント参加数					単位	回
	内容説明	産業フェア等への参加回数						
	指標値		30年度	31年度（当該年度）		2年度		
		予 定	2	2		2		
		実 績	2	2		――		
課 題		地場農産物を販売している直売所の情報周知、及び市民自らが積極的に地場農産物を消費するよう、啓発を工夫する必要があります。						

4. 今後の方針等					
今後の方針等	29年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	30年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	31年度 Ⅱ：見直しのうえで継続
	地場農産物の更なる消費拡大を図るため、関係機関と連携し、より効果的なPR活動等を行っていきます。				

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	29年度	30年度	31年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	消費者や農家が主体ですが、市内農業振興の観点から市の関与は必要と考えます。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	29年度	30年度	31年度	A：十分に成果を上げている。
	A	A	A	啓発・PR活動により、学校給食などで地場農産物の消費が拡大されました。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	29年度	30年度	31年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	協議会主体の事業として、経緯・人件費は妥当と考えます。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	29年度	30年度	31年度	A：受益・負担は適正である。
	A	A	A	市内農産物の消費拡大のための経費であり、受益は農家及び消費者を含む市民であることから、受益・負担は適正と考えます。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	29年度	30年度	31年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	委託業務契約書に「環境への配慮に関する条項」を規定し、環境負担軽減を促しています。また、啓発パンフレット等で情報提供を行っており、社会的配慮を十分行っていると考えています。

事務事業名	農地管理事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	環境農政部	農政課	農政係	猪狩 哲弥

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標		まちの健康・環境にも人にも優しい快適な都市空間が整うまち			
	個別目標		環境を守り育てる			
	めざす成果		緑地が保全されるとともに、市街地の緑化も進んでいる			
根拠法令	名 称	農業経営基盤強化促進法				
		生産緑地法				
当該事業の法令等による義務付けの有無		有				
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間	
	昭和60年度				設定無し	

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
農地、所有者、利用者等		30年度（決算額）	31年度（決算額）	2年度（予算額）
	事業費	122	125	207
	人件費	3,790	4,440	5,550
目 的	総事業費	3,912	4,565	5,757
利用集積等により、農地を適正に保全します。	2年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
手段、手法【実施手法：直営・委託】 ・農業経営基盤強化促進法に基づき、意欲的な農業者に対し、農地の貸し借りを誘導し、集約化を図ります。 ・生産緑地の所有者等に対し、管理上の指導・助言を行うとともに、買取請求に対しては庁内調整を行い、関係機関を通じて農業者への斡旋を行います。		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		207
		合 計		207

3. 活動内容

成 果（効果・予測）	活動指標 1	名称	農地利用集積計画処理面積			単位	㎡
		内容説明	利用権設定面積				
		指標値	30年度	31年度（当該年度）	2年度		
			予 定	30,000	30,000	30,000	
		実 績	28,254	29,541	— — —		
農地の貸し借りが容易にでき、貸し手・借り手双方にとってメリットがあります。農業振興地域内農地の保全に効果があります。	活動指標 2	名称	認定農業者数			単位	人
		内容説明	認定農業者人数				
		指標値	30年度	31年度（当該年度）	2年度		
			予 定	34	35	33	
		実 績	35	33	— — —		
課 題	活動指標 3	名称	生産緑地地区数			単位	箇所
		内容説明	生産緑地指定数				
		指標値	30年度	31年度（当該年度）	2年度		
			予 定	339	331	342	
		実 績	331	342	— — —		
関係機関と連携し、貸し手・借り手の情報を収集することが必要です。	活動指標 4	名称	生産緑地面積			単位	ha
		内容説明	生産緑地指定面積				
		指標値	30年度	31年度（当該年度）	2年度		
			予 定	58	56	58	
		実 績	56	58	— — —		

4. 今後の方針等

今後の方針等	29年度	I：現状のまま継続	30年度	I：現状のまま継続	31年度	I：現状のまま継続
	農業委員会やＪＡさがみなど関係機関と連携し、継続して利用集積を図り、農地を保全します。					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	29年度	30年度	31年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	高齢などにより、耕作できなくなった農業者と農業経営規模を拡大したい農業者を結びつけるため、市が関与する必要性は高いです。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	29年度	30年度	31年度	A：十分に成果を上げている。
	A	A	A	農業委員会やJAさがみ、県農地中間管理機構等の関係機関と連携し、引き続き利用集積を推進していきます。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	29年度	30年度	31年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	必要最低限の経費としており、事業費・人件費共に経費は適正な水準と考えます。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	29年度	30年度	31年度	A：受益・負担は適正である。
	A	A	A	耕作できなくなった農業者と農業経営規模を拡大したい農業者の合意により、農地を貸し借りする制度であることから、受益・負担の公平性は適正であると考えます。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	29年度	30年度	31年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	耕作放棄地の発生を抑制していることから、社会的配慮を十分に行っていると考えます。

事務事業名	市民朝霧市支援事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	環境農政部	農政課	農政係	猪狩 哲弥

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標		社会の健康・市民の活力があふれるまち			
	個別目標		まちのにぎわいと地域経済の振興を図る			
	めざす成果		都市農業が営まれ、地域農産物が安定的に消費されている			
根拠法令	名 称	食料・農業・農村基本法				
当該事業の法令等による義務付けの有無		無				
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間	
	平成元年度				設定無し	

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
市民（交付先：大和市民朝霧市推進委員会）		30年度（決算額）	31年度（決算額）	2年度（予算額）
	事業費	600	600	600
	人件費	3,803	3,341	2,352
目 的	総事業費	4,403	3,941	2,952
新鮮で安全な地場農産物を市民へ提供します。 手段、手法【実施手法：直営】 ・朝霧市・夕やけ市・おさんぽマート事業に対し補助金を交付します。	2年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		600
		合 計		600
	活動指標1	名称	補助金の交付回数	単位 回
		内容説明	市民朝霧市推進事業補助金	
		指標値	30年度	31年度（当該年度）
			予 定	2年度
			1	1
			実 績	1

	3. 活動内容					
	活動指標1	名称	補助金の交付回数		単位	回
		内容説明	市民朝霧市推進事業補助金			
		指標値	30年度	31年度（当該年度）	2年度	
			予 定	1	1	1
成 果（効果・予測）		実 績	1	1	— — —	
地場農産物の消費拡大、生産者と消費者の交流、都市農業に対する理解が図られます。	活動指標2	名称	自主開催の回数		単位	回
		内容説明	朝霧市・夕やけ市			
		指標値	30年度	31年度（当該年度）	2年度	
			予 定	102	101	101
		実 績	102	101	— — —	
課 題	活動指標3	名称			単位	
		内容説明				
		指標値	30年度	31年度（当該年度）	2年度	
			予 定			
	端境期における販売品数の減少がみられるため、出店者数の増加、出店内容の充実を図る必要があります。		実 績			— — —
活動指標4		名称			単位	
	内容説明					
	指標値	30年度	31年度（当該年度）	2年度		
		予 定				
		実 績			— — —	

4. 今後の方針等

今後の方針等	29年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	30年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	31年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	関係機関と連携を図り、朝霧市、夕やけ市での出店数の増加や出品数の充実を図っていきます。					

5. 評価結果

市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	29年度	30年度	31年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	大和市民朝霧市推進委員会が事業を運営しておりますが、行政が広報等の支援をすることで、周知が図れている状況から、市が関与する必要性は高いと考えます。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	29年度	30年度	31年度	B：成果を上げる余地が一部ある。
	B	B	B	対象となる消費者数増加により、朝霧市等で販売される農産物が不足しないように、出品数及び出店者数を増加していく必要があります。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	29年度	30年度	31年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	必要最低限の経費で運営していることから、経費は適正な水準であると考えています。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	29年度	30年度	31年度	A：受益・負担は適正である。
	A	A	A	朝霧市の運営にあたっては、市の補助金だけでなく、各出店者も負担したうえで朝霧市等が実施されていることから、受益・負担の公平性は適正であると考えます。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	29年度	30年度	31年度	B：社会的配慮は行っているが、まだ不十分である。
	B	B	B	農産物を販売する際には、マイバックを持参して頂くなど、レジ袋の使用が減少するように啓発活動を続けていきます。

事務事業名	農業近代化等支援事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	環境農政部	農政課	農政係	猪狩 哲弥

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	社会の健康・市民の活力があふれるまち		
	個別目標	まちのにぎわいと地域経済の振興を図る		
	めざす成果	都市農業が営まれ、地域農産物が安定的に消費されている		
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度	
	昭和37年度		事業期間 設定無し	

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
		30年度（決算額）	31年度（決算額）	2年度（予算額）
	事業費	10,108	2,119	2,247
	人件費	2,534	2,370	2,381
目 的	総事業費	12,642	4,489	4,628
農業の近代化を進め、農業経営の安定、生産力の向上を図るとともに、環境保全効果の高い営農活動の普及を推進します。	2年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
手段、手法【実施手法：直営】		県支出金		71
		市債		0
		その他		0
		一般財源		2,176
		合 計		2,247
・近代化のための施設整備に対する補助金及び農業近代化資金貸付金に係る利子補給金を交付します。				
・機械揚水の電気使用料への補助金を交付します。				

成 果（効果・予測） 積極的な設備投資が行われることにより、農業経営の安定、農業生産力の向上に繋がります。	活動指標1	名称	機械揚水補助金額		単位	円
		内容説明	機械揚水電気使用料補助			
		指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
			予 定	578,000	645,000	666,000
			実 績	578,000	645,000	――
課 題 生産者単独で大規模な設備投資をするケースが少なくなっています。	活動指標2	名称			単位	
		内容説明				
		指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
			予 定			
			実 績			――
	活動指標3	名称			単位	
		内容説明				
		指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
			予 定			
			実 績			――
	活動指標4	名称			単位	
		内容説明				
		指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
			予 定			
			実 績			――

4. 今後の方針等

今後の方針等	29年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	30年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	31年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	引き続き、各農業団体が行う共同施設整備への支援を中心に進め、併せて各年度毎に支援対象の見直しも行っていきます。					

5. 評価結果

市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	29年度	30年度	31年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	農家、農業団体が主体ですが、市内農業振興の観点から市の関与は必要と考えます。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	29年度	30年度	31年度	B：成果を上げる余地が一部ある。
	B	B	B	現状に合った農家の収入や生産力が上がる補助を検討する余地があります。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	29年度	30年度	31年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	必要最低限の経費で運営していることから、経費は適正な水準であると考えています。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	29年度	30年度	31年度	A：受益・負担は適正である。
	A	A	A	市の補助金だけでなく、農家や農業団体も負担したうえで実施されていることから受益・負担の公平性は適正であると考えています。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	29年度	30年度	31年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	環境保全効果の高い営農活動の普及を推進しています。

事務事業名	市民農園運営事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	環境農政部	農政課	農政係	猪狩 哲弥

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標		まちの健康・環境にも人にも優しい快適な都市空間が整うまち		
	個別目標		環境を守り育てる		
	めざす成果		緑地が保全されるとともに、市街地の緑化も進んでいる		
根拠法令	名 称	農地法、特定農地貸付けに関する農地法等の特例に関する法律、 農業経営基盤強化促進法、市民農園整備促進法 他			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
	平成元年度				設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
市民農園		30年度（決算額）	31年度（決算額）	2年度（予算額）
	事業費	6,473	5,356	6,103
	人件費	4,267	4,305	4,461
目 的	総事業費	10,740	9,661	10,564
市民が農業に親しむ場を確保するとともに、遊休農地の解消及び緑地の保全を図ります。	2年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
手段、手法【実施手法：直営】 ・市民農園の設置と対象地の整備を行います。 ・運営管理は、市民農園利用者等で組織する大和市民農園運営委員会に委ねています。		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		6,103
		合 計		6,103

3. 活動内容

	活動指標1	名称	市民農園設置数			単位	箇所
		内容説明	設置数累計				
		指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
			予 定	22	22	22	
成 果（効果・予測）			実 績	21	21	— — —	
・農業への理解を深めることができます。 ・遊休農地を減少させることができます。 ・緑地を保全できます（ヒートアイランド現象の抑制、二酸化炭素吸収源、生物多様性の保全）。	活動指標2	名称	広報PR回数			単位	回
		内容説明	募集記事掲載				
		指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
			予 定	1	1	1	
			実 績	1	1	— — —	
課 題	活動指標3	名称	市民農園区画数			単位	区画
		内容説明	市民農園として利用している区画数				
		指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
			予 定	943	943	966	
団塊世代のリタイアに伴い、年々市民農園の需要が高まりつつあるので、需要に合った区画数を確保する必要があります。			実 績	931	931	— — —	
	活動指標4	名称				単位	
		内容説明					
		指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
			予 定				
			実 績			— — —	

4. 今後の方針等

今後の方針等	29年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	30年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	31年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	引き続き、応募倍率や利用状況に留意しながら、需要の多い地域について、開園に向け用地確保を進めていきます。					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	29年度	30年度	31年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	市民農園となる農地の借り受けなど、根幹的な業務は市が関与する必要があります。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	29年度	30年度	31年度	B：成果を上げる余地が一部ある。
	B	B	B	応募倍率や利用状況に留意しながら、市民農園の設置を検討する必要があります。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	29年度	30年度	31年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	土地所有者に支払う賃貸料が主な経費であり、経費は適正な水準であると考えています。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	29年度	30年度	31年度	A：受益・負担は適正である。
	A	A	A	市の負担する土地賃貸料、市民が農業に親しむ場としての入園料を総合的に検討した場合、受益・負担は適正であると考えます。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	29年度	30年度	31年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	市民農園の運営は市民農園運営委員会に委ねており、市民参加は十分果たしています。

事務事業名	都市農業振興推進員事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	環境農政部	農政課	農政係	猪狩 哲弥

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	社会の健康・市民の活力があふれるまち		
	個別目標	まちのにぎわいと地域経済の振興を図る		
	めざす成果	都市農業が営まれ、地域農産物が安定的に消費されている		
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度 昭和38年度		事業終了（予定）年度	事業期間 設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
都市農業振興推進員、市内農家		30年度（決算額）	31年度（決算額）	2年度（予算額）
	事業費	469	446	800
	人件費	1,842	1,432	1,432
目 的	総事業費	2,311	1,878	2,232
市内各地区から選出された都市農業振興推進員を通して 各農家への農業行政情報の周知と農産物品評会への出品 物の取りまとめを行い、都市農業の振興を図ります。	2年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		800
		合 計		800
手段、手法【実施手法：直営】				
都市農業振興推進員を通じて、農業行政の周知（連絡調 整）と農産物品評会の取りまとめ等を行います。				

活動指標1	名称	都市農業振興推進員会議			単位	回
	内容説明	開催回数				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定	2	2	2	
		実 績	2	2	――	
活動指標2	名称	都市農業振興推進員数			単位	人数
	内容説明	支部から選出される合計				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定	31	31	30	
		実 績	31	31	――	
活動指標3	名称	対象農家戸数			単位	戸数
	内容説明	都市農業振興推進員管理戸数				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定	312	294	285	
		実 績	294	285	――	
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定				
		実 績			――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	29年度	I：現状のまま継続	30年度	I：現状のまま継続	31年度	I：現状のまま継続
	随時、各生産支部の活動状況等の情報収集に努めます。					

事務事業名	農業生産研究育成事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	環境農政部	農政課	農政係	猪狩 哲弥

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	社会の健康・市民の活力があふれるまち			
	個別目標	まちのにぎわいと地域経済の振興を図る			
	めざす成果	都市農業が営まれ、地域農産物が安定的に消費されている			
根拠法令	名 称	食料・農業・農村基本法			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和38年度				設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
市内農家		30年度（決算額）	31年度（決算額）	2年度（予算額）
	事業費	184	175	197
	人件費	2,030	2,231	1,657
目 的	総事業費	2,214	2,406	1,854
農作物の栽培技術の向上と農産物の品質向上を目指します。	2年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
手段、手法【実施手法：直営】		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		197
		合 計		197

3. 活動内容

活動指標1	名称	各種共進会・品評会開催日数			単位	回
	内容説明	立毛共進会・持寄品評会				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定	7	7	7	
		実 績	7	7	――	
活動指標2	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定				
		実 績			――	
活動指標3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定				
		実 績			――	
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定				
		実 績			――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	29年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	30年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	31年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	今後とも栽培技術の向上、農産物の品質向上を支援していくとともに、より効果的な地場農産物のPRも図っていきます。					

事務事業名	ふれあい農園支援事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	環境農政部	農政課	農政係	猪狩 哲弥

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	まちの健康・環境にも人にも優しい快適な都市空間が整うまち		
	個別目標	環境を守り育てる		
	めざす成果	緑地が保全されるとともに、市街地の緑化も進んでいる		
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間	
	平成07年度		設定無し	

2. 事務事業の概要

対 象		総事業費				(単位：千円)		
市民			30年度（決算額）		31年度（決算額）		2年度（予算額）	
		事業費	1,500		1,250		1,500	
		人件費	738		578		582	
目 的		総事業費	2,238		1,828		2,082	
農地の有効利用と地域住民のやすらぎの場を提供します。		2年度事業費（予算額）財源内訳						
		国支出金		0				
		県支出金		0				
		市債		0				
		その他		0				
		一般財源		1,500				
		合 計		1,500				
手段、手法【実施手法：直営】								
さがみ農業協同組合大和支店に助成を行い、観光的な花を栽培する農地を創出し、市民に楽しんでもらえるようPRします。								
成 果（効果・予測）								
農地の有効利用に加え、市民に安らぎと潤いを提供することができます。		活動指標 1		名称	観光花農園総設置数		単位	農園
				内容説明	市内花農園数			
		指標値				30年度	31年度（当該年度）	2年度
				予 定	7	6	6	
				実 績	7	6	――	
		活動指標 2		名称	観光花農園総面積		単位	a
				内容説明	市内花農園面積（アール）			
指標値				30年度	31年度（当該年度）	2年度		
		予 定	127	106	106			
		実 績	127	106	――			
活動指標 3		名称					単位	
		内容説明						
指標値				30年度	31年度（当該年度）	2年度		
		予 定						
		実 績			――			
活動指標 4		名称					単位	
		内容説明						
指標値				30年度	31年度（当該年度）	2年度		
		予 定						
		実 績			――			
課 題								
遊休農地対策として有効な事業ですが、相続の際に農地以外へ転用される可能性が高いので、対応策が必要です。								

4. 今後の方針等

今後の方針等	29年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	30年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	31年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	農地所有者の高齢化により農園の維持が難しくなっていますが、引き続き候補地の調査などをJAさがみと連携して行っています。					

事務事業名	やまと産業フェア支援事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	環境農政部	農政課	農政係	猪狩 哲弥

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	社会の健康・市民の活力があふれるまち			
	個別目標	まちのにぎわいと地域経済の振興を図る			
	めざす成果	都市農業が営まれ、地域農産物が安定的に消費されている			
根拠法令	名 称	食料・農業・農村基本法			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
	平成03年度				設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
市民		30年度（決算額）	31年度（決算額）	2年度（予算額）
	事業費	1,200	1,200	1,200
	人件費	1,607	1,578	1,102
目 的	総事業費	2,807	2,778	2,302
市内農業をPRし、本市農業の振興、発展を図ります。	2年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
手段、手法【実施手法：直営】 ・大和商工会議所が行う産業フェア農業関係事業に対して補助を行います。		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		1,200
		合 計		1,200

3. 活動内容

活動指標1	名称	産業フェア会議回数		単位	回
	内容説明	産業フェア実行委員会、事務局会議			
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定	6	6	6
		実 績	6	6	---
活動指標2	名称	産業フェア開催日数		単位	日
	内容説明	やまと産業フェア			
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定	2	2	2
		実 績	2	2	---
活動指標3	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定			
		実 績			---
活動指標4	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定			
		実 績			---

4. 今後の方針等

今後の方針等	29年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	30年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	31年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	やまと産業フェア農産物品評会でのPR活動等を通して地産地消を更に推進していきます。					

事務事業名	農業団体活動支援事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	環境農政部	農政課	農政係	猪狩 哲弥

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	社会の健康・市民の活力があふれるまち		
	個別目標	まちのにぎわいと地域経済の振興を図る		
	めざす成果	都市農業が営まれ、地域農産物が安定的に消費されている		
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度 平成07年度		事業終了（予定）年度	事業期間 設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
J Aさがみ大和支店		30年度（決算額）	31年度（決算額）	2年度（予算額）
	事業費	1,650	1,650	1,650
	人件費	1,927	772	740
目 的	総事業費	3,577	2,422	2,390
J Aさがみが行う営農指導や団体育成を支援することにより、市民の安全な食の確保を目指します。	2年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
手段、手法【実施手法：直営】 J Aさがみが行う営農指導や団体育成に対して、補助金を交付します。		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		1,650
		合 計		1,650

3. 活動内容

活動指標1	名称	補助金額			単位	円
	内容説明	市補助金助成額				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定	1,650,000	1,650,000	1,650,000	
		実 績	1,650,000	1,650,000	――	
活動指標2	名称	農業団体数			単位	団体
	内容説明	J Aさがみ（大和支店）が育成する団体数				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定	6	6	6	
		実 績	6	6	――	
活動指標3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定				
		実 績			――	
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定				
		実 績			――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	29年度	I：現状のまま継続	30年度	I：現状のまま継続	31年度	I：現状のまま継続
	引き続き、安全・安心な農業生産活動が継続できるよう支援していきます。					

事務事業名	水田農業対策事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	環境農政部	農政課	農政係	猪狩 哲弥

1. 位置づけ・事務事業の期間					
総合計画体系	基本目標		社会の健康・市民の活力があふれるまち		
	個別目標		まちのにぎわいと地域経済の振興を図る		
	めざす成果		都市農業が営まれ、地域農産物が安定的に消費されている		
根拠法令	名 称	農業経営基盤強化促進法			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和45年度				設定無し

2. 事務事業の概要						
対 象		総事業費 (単位：千円)				
市民			30年度（決算額）	31年度（決算額）	2年度（予算額）	
		事業費	751	756	773	
		人件費	3,349	2,520	2,865	
目 的		総事業費	4,100	3,276	3,638	
水田農業経営の改善、食料自給率の向上、水田の持つ重要性などを市民へ啓発します。		2年度事業費（予算額）財源内訳				
		国支出金		0		
		県支出金		0		
		市債		0		
		その他		0		
		一般財源		773		
		合 計		773		
3. 活動内容						
活動指標 1	名称	出店団体数			単位	団体
	内容説明	レンゲまつり出店団体数（実行委員会を含む）				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定	13	12	12	
		実 績	13	12	――	
活動指標 2	名称	来場者数			単位	人
	内容説明	レンゲまつり集客人数				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定	3,000	3,000	3,000	
		実 績	3,000	3,000	――	
活動指標 3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定				
		実 績			――	
活動指標 4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定				
		実 績			――	
課 題						
市内の水田面積（稲作付面積）が減少しています。						

4. 今後の方針等					
今後の方針等	29年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	30年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	31年度 Ⅱ：見直しのうえで継続
	水田保全の啓発を図るため、引き続き水田看板ポスターコンクール、やまとふれあいの里レンゲまつりの実施を広く市民に周知し、充実を図っていきます。				

事務事業名	農業振興基金管理事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	環境農政部	農政課	農政係	猪狩 哲弥

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	社会の健康・市民の活力があふれるまち		
	個別目標	まちのにぎわいと地域経済の振興を図る		
	めざす成果	都市農業が営まれ、地域農産物が安定的に消費されている		
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度	事業期間
	昭和54年度			設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
農業者		30年度（決算額）	31年度（決算額）	2年度（予算額）
	事業費	2	1	4
	人件費	476	402	531
目 的	総事業費	478	403	535
農業振興のための基金を適正に管理します。 手段、手法【実施手法：直営】 事業の趣旨に添う寄附金、基金から生ずる収益金を基金に積み立てます。	2年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
		県支出金		0
		市債		0
		その他		4
		一般財源		0
		合 計		4

成 果（効果・予測） 基金を活用することにより、本市農業の振興のために必要な施設を整備することができます。	活動指標1	名称	預金利子		単位	千円
		内容説明	農業振興基金積立金			
		指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
			予 定	3	4	4
			実 績	2	1	――
	活動指標2	名称			単位	
		内容説明				
		指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
			予 定			
			実 績			――
課 題 原資を増やすことは困難ですが、現在高で適正に管理していくことが課題です。	活動指標3	名称			単位	
		内容説明				
		指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
			予 定			
			実 績			――
	活動指標4	名称			単位	
		内容説明				
		指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
			予 定			
			実 績			――

4. 今後の方針等

今後の方針等	29年度	I：現状のまま継続	30年度	I：現状のまま継続	31年度	I：現状のまま継続
	今後も適正に管理します。					

事務事業名	畜産育成対策事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	環境農政部	農政課	農政係	猪狩 哲弥

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	社会の健康・市民の活力があふれるまち		
	個別目標	まちのにぎわいと地域経済の振興を図る		
	めざす成果	都市農業が営まれ、地域農産物が安定的に消費されている		
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度	事業期間
	昭和39年度			設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
市内畜産農家		30年度（決算額）	31年度（決算額）	2年度（予算額）
	事業費	156	157	161
	人件費	610	901	1,062
目 的	総事業費	766	1,058	1,223
畜産農家の経営改善・経営安定、家畜伝染病予防・悪臭防止、優良畜種の育成を図ります。	2年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		161
		合 計		161
手段、手法【実施手法：直営・委託】				
・市内畜産農家で組織された畜産協会の活動を、支援します。				
・畜産農家へ薬剤を年1回配布するとともに、家畜伝染				

病に関する情報提供を行います。						
・畜産協会への委託により、肉牛の育成について巡回指導を行います。						
成 果（効果・予測）						
薬剤配布や情報交換、研修等の充実が、家畜伝染病予防、地域環境の向上につながります。						
課 題						
高齢化と担い手不足、そして周辺環境の変化（宅地化）により営農環境が悪化していることから、営農を継続できる環境を整える必要があります。						

3. 活動内容							
活動指標 1	名称	畜産農家数				単位	農家
	内容説明	肉牛農家・養鶏家数の合計					
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度		
		予 定	2	2	2		
	実 績	2	2	－ － －			
活動指標 2	名称	薬剤配布件数				単位	件
	内容説明	薬剤配布畜産農家件数					
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度		
		予 定	2	2	2		
	実 績	1	1	－ － －			
活動指標 3	名称					単位	
	内容説明						
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度		
		予 定					
	実 績			－ － －			
活動指標 4	名称					単位	
	内容説明						
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度		
		予 定					
	実 績			－ － －			

4. 今後の方針等

今後の方針等	29年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	30年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	31年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	畜産農家が営農を継続できるよう、臭気対策として薬剤の配布の他、肉牛のPRを行い、市民の理解を深めます。					

12535
一般會計

1. 位置づけ・事務事業の期間			
総合計画体系	基本目標		社会の健康・市民の活力があふれるまち
	個別目標		まちのにぎわいと地域経済の振興を図る
	めざす成果		都市農業が営まれ、地域農産物が安定的に消費されている
根拠法令	名 称	農業振興地域の整備に関する法律	
		都市農業振興基本法	
当該事業の法令等による義務付けの有無		有	
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度
	昭和48年度		設定無し

性化を図ります。 ・農業振興地域整備計画については、農用地利用計画、農業生産基盤の整備開発計画、農用地等の保全計画等各種計画を定め、県知事に協議し、同意を得たうえで農業振興地域整備計画書を作成することにより、市内農地の適切な保全を図ります。	3. 活動内容					
	活動指標 1	名称	農用地区域面積		単位	ha
成 果（効果・予測）	活動指標 1	内容説明	農用地区域として設定している面積			
		指標値	30年度		31年度（当該年度）	2年度
			予 定	26.74	26.74	26.74
			実 績	26.74	26.74	— — —
課 題	活動指標 2	名称			単位	
		内容説明				
		指標値	30年度		31年度（当該年度）	2年度
			予 定			
社会・経済状況、営農環境の変化に対応していく必要があります。	活動指標 3	指標値	実 績			— — —
			名称			単位
		内容説明				
		活動指標 4	指標値	30年度		31年度（当該年度）
予 定						
実 績				— — —		

今後の方針等	29年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	30年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	31年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	経年変化等を把握し、都市農業振興基本計画等を適正に管理していきます。					

事務事業名	援農サポーター事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	環境農政部	農政課	農政係	猪狩 哲弥

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	社会の健康・市民の活力があふれるまち		
	個別目標	まちのにぎわいと地域経済の振興を図る		
	めざす成果	都市農業が営まれ、地域農産物が安定的に消費されている		
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度 平成22年度		事業終了（予定）年度	事業期間 設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
支援を希望する農業生産者及び援農サポーター		30年度（決算額）	31年度（決算額）	2年度（予算額）
	事業費	46	41	44
	人件費	2,242	2,749	2,749
目 的	総事業費	2,288	2,790	2,793
高齢化や事業を拡大する農業生産者を支援する援農サポーターの活動を通して、市内農業の活性化を図ります。	2年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
手段、手法【実施手法：直営】 農作業の支援を希望する農業生産者と援農サポーターの活動が円滑に進むよう、連絡調整等を行います。		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		44
		合 計		44

3. 活動内容

活動指標1	名称	支援要請農家数			単位	軒
	内容説明	援農サポーターの支援を要請した農家数				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定	20	20	15	
		実 績	17	15	――	
活動指標2	名称	援農サポーター作業日数			単位	日
	内容説明	援農サポーター1人当たりの年間平均作業日数				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定	70	70	60	
		実 績	76	54	――	
活動指標3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定				
		実 績			――	
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定				
		実 績			――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	29年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	30年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	31年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	援農サポーターが高齢化していることから、市民農園利用者等から新たにサポーターの発掘を行い、充実を図ります。					